

副市長レビュー（秋）協議事項調書

1 部局名 (課名)	財務部 (アセットマネジメント推進課)	
2 協議事項 (案件名)	公共施設の統廃合・複合化の検討状況について	
3 背景・現状 (現状把握できる統計数値など)	・資産経営の羅針盤である浜松市公共施設等総合管理計画は、本年度に次期計画の策定期間を迎えており、現在作業の大詰めを迎えている。 ・昨年度決算の投資充足率はタテモノ資産、インフラ資産ともに実績値が計画値を大幅に上回った。算定に物価上昇等を見込んでいなかったことから将来の改修・更新経費が過少となったことが理由である。 ・物価変動を反映するなど試算方法を改めて算定すると、現時点の投資充足率はタテモノ資産が 62.5%、インフラ資産は 87.4%となった。 ・10 年後のタテモノ資産の投資充足率目標である 90%（2034 年度）を達成するためには 31%の延床面積を削減しなくてはならない。 ・タテモノ資産の量・質の適正化の鍵は統廃合・複合化である。	
4 検討経過・課題	・副市長レビュー（春）の協議を受け、庁内に組織横断的な「統廃合・複合化推進検討会議」を設置し、統廃合・複合化の基本的な考え方に基づき検討を開始した。 ・検討対象となる類型としては、同種用途の①統廃合と別用途の②複合化がある。 ・それぞれの類型における対象と課題の洗い出しに着手したところ、1 施設機能、2 整備・運営・維持管理、3 導入と多岐かつ重層的な課題が挙げられつつあり、今後、部局横断的に大胆かつ建設的な議論を重ねていく必要がある。 ・統廃合・複合化後の管理運営方法や組織体制の検討も必要となる。	
5-1 方向性の提案 (目指すべき姿)	・今後、課題解決方法の更なる検討と案件の具体化を進めていく。	
5-2 上記の方向性決定に向け議論する事項 (妥当性、必要性、有効性など)	【妥当性】 ・現在検討を進めている統廃合・複合化の手法は妥当か。 ・利用者との丁寧な合意形成は必要なものの、所管課との調整を行い具体的な案件の絞り込みを進めてよい。 【スケジュール】 2024・2025 年度 課題解決検討と案件具体化（継続） 2026 年度以降 先導的モデルの導入可能性検討	
6 結果	☒ 提案どおり進める ☐ 提案内容を一部見直して進める ☐ 再度、調査研究等を行い検討 ☐ その他	具体的内容
7 その他		